尾身政務官のジュネーブ軍縮会議（CD）におけるステートメント （骨子）

1 冒頭

- 議長を支援・協力。CD事務局長及びCD事務局の議事運営に感謝。

2 核軍縮の基本方針

- 本年は、広島・長崎への原爆投下から75年を迎える年。この75年間核兵器のない安全な世界は国際社会が共有する目標となってきた。唯一の戦争被爆国として核兵器の非人道性を知る我が国は、核兵器のない世界に向けて、国際社会の取組を主導する責務がある。
- 厳しい国際安全保障環境の中、核兵器のない世界に向けて様々なアプローチが存在するが、いかに現実的・実践的な形で核軍縮を進めていくのかが課題。我が国は昨年国連総会に、核軍縮について国際社会として直ちに取り組むべき共同行動の指針と未来志向の対話の重要性に焦点を当てた決議を提出し、160か国の支持を得た。
- 同決議にあるとおり、全ての締約国がNPT第6条を含む同条約の関連かつ着実な履行にコミットしていることを再確認したい。核兵器の使用をもたらす人道的結末を認識しつつ、現実の安全保障の脅威に対処していく。この二つの観点を両立させながら、核兵器国、非核兵器国双方の協力の下で、現実的・実践的な取組を行うことが重要。同決議は核軍縮を実質的に進める強固な土台となると確信。

3 CD

- CDは、全ての核兵器国を含む重要なステークホルダーが参加する唯一の核軍縮交渉機関であり、この対話の場において、具体的な成果を見いだすことがCD加盟国の責務。CDでは、20年以上にわたり交渉が停滞。CDを、CD加盟国がそれぞれの立場を理解し、立場の違いではなく共通項を見いだすことに専念し、そのために歩み寄りができるような場とすることが重要。また、これまでの議論の積み重ねを踏まえ、「成熟」した議題に関する実質的な議論を優先すべきであり、その観点から、特にFMCTの早期交渉開始を重視。
- また、伝統的な議題に加え、国連事務総長の軍縮アジェンダに示された新興技術等の新しい課題を議論することが重要。我々が直面しているニーズや課題に対処するため、実質的な作業の再開が急務。
- 補助機関の設置を含む作業計画のコンセンサス採択に向けた6議長国の努力を高く評価。日本は、実質的議論の再開とCDのマンドートの早期実施に向けて、作業計画の採択を慫慂。6議長国の努力を引き続き支援する。

4 核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に向けて

- 本年はNPT発効から50周年。核軍縮・不拡散の礎石であるNPT体制の維持・強化は、国際社会の安全保障の改善に資する。
- 日本は、NPT運用検討会議の意義ある成果に向けて、国連総会に決議を提出し、また、2019年11月に名古屋で開催したNPT外相会合で採択された共同声明を踏まえ、NPTのメンバーと共に、具体的な提案を示していく。
- さらに、2017年4月に設置した「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」の成果を踏まえ、来月に1.5トラック会合を開催し、その結果をNPT運用検討会議にインプットする。
- 核軍縮義務に加えて、不拡散に向けて各国が協力する必要がある。この点、北朝鮮核問題につき引き続き米朝プロセスを支持。全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルのCVI D実現に向けコミットメントを再確認。安保理決議の完全な履行の重要性を強調。

5 結び（軍縮・不拡散教育等）

- 最後に、軍縮・不拡散教育は、核兵器のない世界の実現に資する点を強調したい。軍縮・不拡散教育を通じて、核兵器使用の非人道性や多様化する核リスクの理解を高め、我々の共通目標に向けて様々なアプローチがある中でクリティカル・シンキングを養うべき。また、ジェンダーの視点も踏まえつつ、未来を担う若者たちが軍縮・不拡散の取組に関与することが重要。

（了）